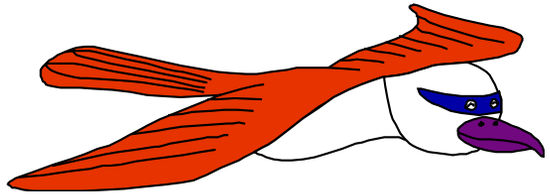
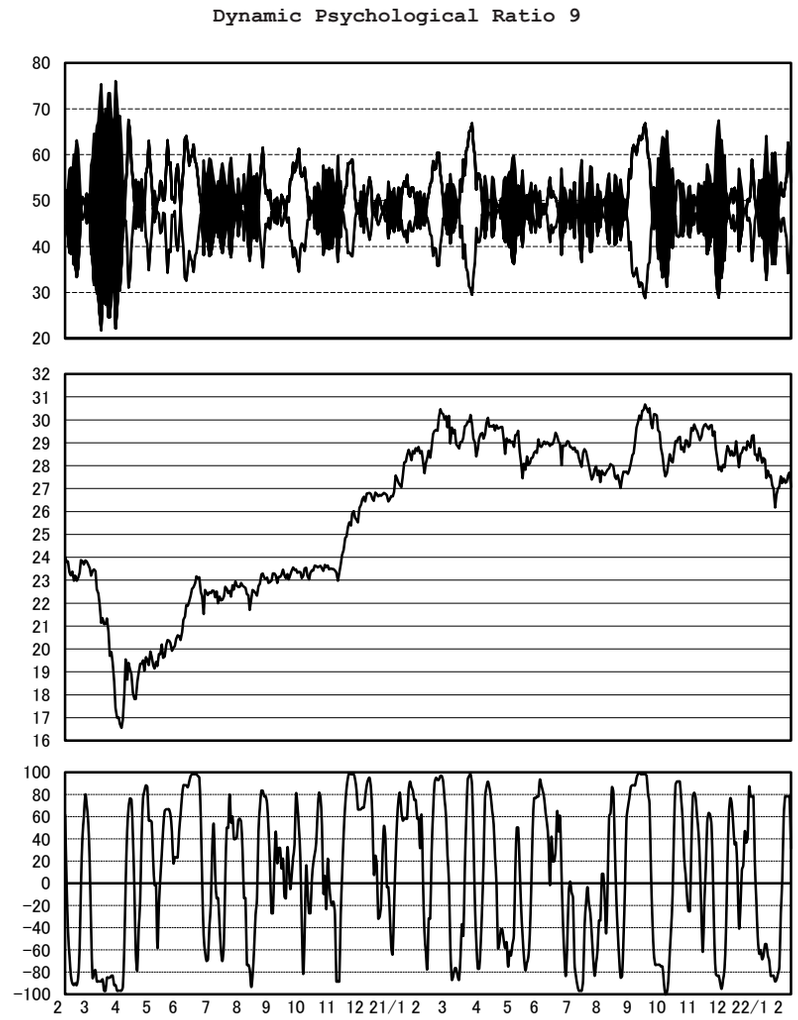
発行日：　令和４年　２月１５日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入
制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第７０３号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図はRCI（9日ベース）で、　-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

冬季オリンピック開催中だが、ロシアのウクライナ侵攻の危機が平和の祭典の裏で高まり続け世界的な警戒感が高まっている。相変わらず良くない雰囲気が市場には漂ったままになっている。

米国FRBの量的緩和によって市場から買い入れた金融資産は20年3月の4兆ドル台から9兆ドル弱まで増加。3月には量的緩和は終了することが予定されているが、今後は保有資産を徐々に減らし、バランスシートを圧縮していく量的引締めがあり得るとみられている。QE縮小の開始から停止へ、その後はQT開始と利上げというのがリーマンショック後の流れだったが、思った以上に早い日程で同じステップを踏んで金融政策の正常化が行われるとの観測が出ている。

そのような中でグロース株の元気がないのもしかたがないと言える。日本も今年に入り予定していた企業の上場申請取り下げや延期が相次いでいるが、さらに政府の新規公開株の値付けの見直しが足を引っ張っている。新規公開の価格が安いという政府の見解と海外投資家の高いという見解が全く正反対となって議論が進んでいるのも悪い兆候。ようやくオミクロン型の流行のピークが国内で見え始めたところだが、このような地合いの悪い中、日経平均株価は2万7千円前後を維持しているのは、ひとえに企業決算がしっかりしているからではないだろうか。　（nil admirari）

ただ一筋

米国大統領補佐官がウクライナ情勢の緊迫化を示唆したことにより原油が高止まりしていることや、米国 CPI の上昇率が約 40 年ぶりの高水準となったことなどから、インフレ抑制のための利上げが加速するとの思惑で米国マーケットは大幅下落となった。昨日の東京市場もその流れを引き継ぎ幅広い銘柄が売られた。しばらくはウクライナ情勢と米長期金利の動向に神経質となる地合いが続くだろう。16 日は米半導体大手のエヌビディアや米半導体製造装置最大手アプライド・マテリアルズの決算発表予定。半導体関連の日本株にも影響を及ぼす可能性があり注目している。

国内のコロナ情勢では、厚生労働省の専門家組織が 9 日の会合で「新規感染者数の増加速度の鈍化傾向が続いており、ピークを迎える可能性がある」との評価をまとめた。マーケットではすでにコロナ後を見据えた銘柄が動き出しているようだ。オリエンタルランドが上場来高値を更新し、寿スピリッツや三越伊勢丹ホールディングス、共立メンテナンス、JR3 社などレジャー、小売り、鉄道といった銘柄の上昇が目立つ。また、日清食品が 6 月からカップ麺などを値上げすると発表した。国内でもインフレが意識されつつあることも考慮したい。

（塞翁が馬）

当 た り 屋 見 参

年初来の株式市場は、米国でも日本でも不安定な展開となっています。米国では雇用情勢が改善しているだけでなく、10日に発表された1月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比7.5%上昇と予想を超える大きな伸びとなりました。これを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による3月利上げに向けた下地が整ったかと思います。こうした世界での金融政策を巡る不透明感により、債券市場では金利が上昇し、株式市場ではグロース株（成長株）を中心に反落しました。日本においても同様で、マザーズ銘柄が大幅に下落しており、グロース株からバリュー株（割安株）への資金シフトが起こっています。今後もこの流れが続く可能性がありそうです。

金利上昇の恩恵を受ける三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(8306)など銀行株は相場下落局面でも堅調な値動きです。好業績と大幅増配を発表した住友商事(8053)、アルケゴス損失を計上し株価出遅れの野村ホールディングス(8604)に注目しています。

（若年寄）

老 練 の 視 座

今年を占う大発会は510円高で始まり、期待に胸を膨らませたのも束の間、1月は1カ月まるまる下げ続ける相場となった。急落の原因は米国のインフレ懸念と想定以上の金利引き上げ観測に尽きる。2月に入り日経平均は少し落ち着きを取り戻し決算相場に突入したのだが、その中身は非常に難解な相場になっているように見える。代表例が2月2日に決算発表したソニーグループ（6758）である。2022年3月期の最終利益を従来予想の7300億円から8600億円に上方修正したにも関わらず、翌3日の株価は前日比815円安と急落、今も株価は戻っていない。このように上方修正や増配を発表しても下がる銘柄が非常に多く散見される。

しかし、このような相場の中で業績・配当・需給すべてにおいて他を圧倒している業界が一つある。海運業界である。株価は高値持ち合いではあるが、決算発表で日本郵船（9101）、商船三井（9104）ともに期末の増配を発表し、それぞれの年間配当は1,200円、1,050円となり、2月14日終値を基に算出した予想配当利回りは12.3%、11.5%で他を圧倒する高利回りである。期末の配当を狙うもよし、値幅狙いで売買するもよし、リスクに見合うだけのリターンは3月末までは狙えるのではないだろうか。

（大吉）

きらきら星

年明け以降株価の乱高下が止まらない。日本や海外の投資家、ヘッジファンドによる資産の見直しが行われているのが原因の一つである。最近では銀行、保険といったコロナショック後の相場で最も出遅れていた金融セクターが買われている。エネルギーセクターも堅調である。この二つのセクターは米国の業種の中で年初来騰落率がプラスとなっている。理由としては現在進行中のウクライナ情勢緊迫化による原油上昇、低金利環境の長期化でバリュエーションが異常に低かった事、今後は米国の利上げが見込まれる事から金利低下懸念が後退している事などが挙げられる。また半導体は需要が堅調で、製造装置関連もピークアウトの気配はなさそうだ。ネットやＩＴ関連と違い半導体セクターは、バリュエーションが異常に高いわけではなくコロナ特需で一巡する状況でもない事から、半導体関連銘柄は下がった所は買いのチャンスと考えられる。

このように、相場は形を変え、業種を変え次の上げ相場に備えている様にみえる。

（No.24）

アナログの俯瞰

寅年は相場格言で「寅、千里を走る」。相場上昇を連想させるこの言葉、実は寅年が１番勝率が悪い。実際、今年についても波乱含みの幕開けとなったが、その要因はご存知のように大きく分けて二つある。一つは米国発の物価上昇対応の為の利上げ。既に市場は利上げの織り込みに入っており、ある程度の調整はなされている。が、物価上昇が世界的に進み始めている為、織り込みきれないといった状況。そもそもこれは新型コロナウイルス感染拡大からくる供給制約や原油高の影響であり、その騒ぎを収めなければ歯止めがかかりにくい。人間の心理的不安を増大させるような報道の仕方にも大いに問題があると個人的には思う。そしてもう一つは米国とロシアが駆け引きしているウクライナ陣取り合戦である。これに市場は翻弄されている。実際、米ロの軍事衝突が起これば行く末はどうなるか誰もが想像しうるところだが、市場が振り回されてることは相違ない。

寅が千里を走る（上昇）のはやや先のようだが、新型コロナの５類への引き下げとウクライナ情勢の沈静化がなされた時、千里か三千里か？来るべき相場にはロマンが舞い降りる。好決算のデジタルガレージ(4819)、伯東(7433)、高配当のジェイ　エフ　イー　ホールディングス(5411)。

（生涯初の断捨離に、とまどい・イライラ・モタモタクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

（織田真由美）

＜6737　ＥＩＺＯ＞

2022年3月期第3四半期連結業績は増収増益。コロナ禍からの需要回復に加え、アミューズメントにおける特需があったことで売上高は前年同期に比べて2割近く増加し637億16百万円となった。利益については増収効果や円安ユーロ高の進行、高付加価値製品の販売増加が寄与し、営業利益は前年同期比8割増の84億9百万円と大幅に増加、通期業績予想に対する進捗率は92.4%に達している。コロナの感染拡大、国際物流の混乱など不透明感が強いことから、会社は今期業績予想を据え置いているものの、進捗率が高いことを考えると、今期業績は上ブレが期待できる状況だ。

一方、懸念されるのは来期業績だ。新規則機の特需後となるため、アミューズメントの反動減が見込まれる。アミューズメント・その他を除くヘルスケアやB&Pなど映像表示システムについては、安定した成長が期待できるものの、アミューズメント・その他の減少をカバーしきれそうになく、減収減益が予想される。今村証券では2021年3月期並みの売上高765億円、営業利益80億円、純利益62億円、EPS290円程度を予想する。

株価は3,500～4,000円で推移している。来期の減益の可能性には注意が必要だが、配当利回りが3%を超えていること、中長期的に成長が期待できることを考えれば割安感があると考える。

罫 線 中 僧 ”

月足

日足

出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は 27,079 円（616 円安）と大幅下落。ウクライナ情勢の緊迫化や米金融政策への警戒感から、日本が 3 連休中だった 10 ～ 11 日のＮＹダウは 2 日間で 1,030 ドル安となった。コロナショックからの金融緩和相場は終焉し、今年夏頃までは暴落とリバウンドを繰り返しながら調整相場が続くのではないかと予想する。

8053　住友商事

2 月 4 日の決算発表で、2022 年 3 月期の連結業績予想を上方修正。純利益を 3800 億円→ 4600 億円、EPS を 304.02 円→ 368.01 円、年間配当を 90 円→ 110 円にした。株価は 8 日連続高で新高値を更新中であり、2 月 14 日終値は 1,884.5 円。予想 PER5.1 倍、予想配当利回り 5.8% は魅力的。

（ICHI）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には､約定金額に対して最大 1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。